

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017008	事務事業名	教育委員会費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会点検評価制度を活用して、市民への説明責任を果たすことで、より効果的な教育行政を推進できる。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●毎月定例教育委員会を開催、必要に応じて臨時会を開催する。 ●教育委員会会議録をホームページ等通じて公表 ●教育委員会委員が小・中学校を訪問し、指導助言を行う。 ●教育委員会委員が各種研修会に出席し、情報入手や課題等の共有に努め、各教育委員会間の連絡調整、諸課題の解決を図る。 ●総合教育会議の開催 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					教育委員会の開催	教育委員会を開催するとともに、会議の充実、会議内容の公表に努める。	回
				実績値	12.0	12.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,780	3,805	3,741	3,806
うち一財		千円	3,780	3,805	3,741	3,806	3,806
(決算額)	直接事業費	千円	3,547	3,628		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,547	3,628			
	正職員人件費	千円	2,638	2,579			
	人工数	人	0.36	0.35	0.37		
	支出コスト	千円	決) 6,185	決) 6,207			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年度から「総合教育会議」の開催、「教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の策定が必須となり、28年度末に「周南市の教育」と「教育振興基本計画」を包含した「新たな教育大綱」を策定し、着実に進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 教育委員会が活性化する体制の確立が必要である。また、民意の代表である首長と教育委員会の連携強化を図ること及び迅速な危機管理体制の構築することが求められる。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	教育委員会の活動を広く市民に知っていただくため、教育委員会の会議や総合教育会議の傍聴人の増加に向けた会議のあり方や周知方法の見直し等が必要である。
	事務事業の方向性	教育委員会が活性化する体制の確立に取り組む。また、教育委員会ホームページや市広報等を活用して、「新たな教育大綱」の市民への周知に努める。	評価責任者コメント	教育委員会制度改革に対応した教育行政の活性化と民意の反映に一層努められたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
教育委員会の活性化のため、教育委員会委員の研修の充実を図るなど業務内容を精査した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育委員会会議の実施	教育委員会会議を活性化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の運営事務 ・議案の調整作成事務 ・「事業概要」の作成 	3,141	0.31	0.00	
			否				
②	委員の研修、各種団体との調整業務	教育委員会の充実・活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の研修の連絡調整事務 ・議題の取りまとめ事務 ・予算執行事務 	417	0.01	0.00	
			否				
③	全国教育長協議会負担金	全国レベルでの教育全般の情報並びに動向を入手する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の情報・動向の入手 ・負担金の支払事務 	20	0.01	0.00	
			否				
④	中国地区都市教育長会負担金	中国地区の教育委員会との密な連絡調整を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地区の情報・動向の入手 ・負担金の支払事務 	5	0.01	0.00	
			否				
⑤	山口県市教育委員会協議会負担金	県内市教育委員会との密な連絡調整を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の情報・動向の入手 ・負担金の支払事務 	45	0.01	0.00	
			否				

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017014	事務事業名	事務局一般事務費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)学校教育の充実		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	教育委員会を円滑かつ効果的に運営するとともに、教育行政充実のため、事務局の管理運営を行う。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●教育委員会の内部調整及び管理的業務 ●新教育委員会制度対応業務 ●教育長秘書業務 ●嘱託職員の管理(小・中学校環境整備業務、文書通送業務) 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
課長会議の回数	実施した回数		回	28年度	12.0	12.0	12.0
				29年度	12.0	12.0	
				30年度	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,850	15,181	12,105	9,361
	うち一財	千円	17,850	15,181	12,104	9,360	9,360
(決算額)	直接事業費	千円	14,323	13,351		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	14,323	13,351		H30年度のみ負担金100万の削減、庁舎移転に伴う予算の組替(電話料金、通便便職員等)のため	
	正職員人件費	千円	10,478	8,326			
	人工数	人	1.43	1.13	1.14		
	支出コスト	千円	決) 24,801	決) 21,677			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	教育委員会の事務の弾力化により、平成25年度から文化及びスポーツに関する事務を市長が管理・執行することとなった。また、子ども・子育て支援新制度が本格施行し、就学前児童の教育・保育を一元的に実施するため、平成27年度から幼稚園に関する事務を市長部局に移管した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 制度改正や市長と教育委員会の連携により、円滑かつ効果的な教育行政の運営が求められる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市長と教育委員会の連携により策定した新たな教育大綱を具現化していく。	評価責任者コメント	教育委員会事務局として、総合調整機能強化及び市長と教育委員会の連携強化に努めるとともに、新たな大綱の具現化、市民への周知を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎移転により、効率的運用を図ることで、経費削減を行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育委員会事務局の事務業務	事務局の円滑な運営に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局及び課の庶務 ・教育委員会事務局の人事管理 ・表彰に関する事務 	3,284	0.50	0.00	
				否			
②	教育委員会制度改革対応業務	市長と教育委員会の連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議の開催 ・教育委員会の点検・評価 	12	0.44	0.00	
				否			
③	教育長秘書業務	教育長が職務に専念するための環境を整える。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育長のスケジュール管理 ・交際関係の調整 	142	0.15	0.00	
				否			
④	小・中学校環境整備業務	学校の教育環境の整備をすることで、快適な教育環境の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・整備された教育環境での教育 	5,814	0.00	3.00	
				否			
⑤	文書通送業務	学校等出先機関と教育委員会庁舎間文書等を確実に送付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・通送業務員の雇用 ・通送業務 ・通送計画事務 	3,103	0.02	2.00	
				否			
⑥	山口県ひとづくり財団奨学センター負担金	向学心があるが、経済的理由により就学が困難な者に対し援助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金の支払事務 ・本市の高校・大学・専修学校生への奨学金貸付 	996	0.02	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017020	事務事業名	教育庁舎等維持管理費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び職員	事業の目的(意図)	教育委員会庁舎の維持管理により、円滑に業務を遂行できる。
事業の内容(手段)	●教育委員会庁舎(徳山港町分庁舎を含む。)の維持補修及び保安管理に要する経費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	60.0	60.0
	修繕料(予算額)	教育委員会庁舎(徳山港町分庁舎含む。)にかかった修繕料	千円	実績値	1,088.0	57.0	
達成度(%)				1813.3%	95.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,227	3,265	2,066	0
うち一財		千円	3,039	3,127	2,066	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	4,097	3,370		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,974	3,241		売却予定により事業費廃止	
	正職員人件費	千円	1,099	1,032			
	人工数	人	0.15	0.14	0.14		
	支出コスト	千円	決) 5,196	決) 4,402			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和32年建設の教育委員会庁舎は、老朽化が著しく維持管理経費は膨らむ傾向にある。市役所新庁舎の建替後は、教育委員会事務局が新庁舎に入り、老朽化の問題が解消されるとともに、市民や職員が庁舎間を行き来することがなくなり、利便性が向上する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市役所新庁舎に移転するまで、必要最低限の維持管理に努める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市役所新庁舎に移転するまで、必要最低限の維持管理に努める。	評価責任者コメント	庁舎の保安管理等の業務は、経費節減に留意しながら、適切な管理をされたい。施設維持については、新庁舎移転を踏まえて、必要最小限の執行に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
新庁舎移転により当該事業費廃止	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	庁舎の維持補修、保安、清掃、衛生管理業務	教育委員会の業務を円滑に遂行するために必要最低限の庁舎維持管理を行う。	・教育委員会庁舎の維持修繕及び保安管理	3,370 可	0.14	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017026	事務事業名	職員代替経費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	事務局職員	事業の目的(意図)	事務局職員の産休・育休等の代替職員に要する経費であり、事務局事務が停滞しないために臨時職員を雇用する。
事業の内容(手段)	●嘱託・臨時職員の雇用のための予算管理		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					代替職員の配置人数	配置した人数	人	目標値	-	-	-
								実績値	2.0	1.0	
								達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,037	3,073	2,394	4,116	4,116
	(予算額) うち一財	千円	3,037	3,073	2,394	4,116	4,116
	直接事業費	千円	1,837	656		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,837	656		31年度については育休代替職員1名が確定し、通常予算より増額したため	
	正職員人件費	千円	147	147			
人工数	人	0.02	0.02	0.02			
支出コスト	千円	決) 1,984	決) 803				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	病休及び産休等、年ごとの状況に応じて、代替職員の人数の増減が生じる。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 事務が停滞しないように、適切な代替職員を雇用する必要がある。また、復職後の職員のケアについては、人事課と協議しながら配慮する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	事務が停滞しないように、適切な代替職員を雇用する。また、職員の健康管理については人事課と連携して取り組む。		評価責任者コメント	適切な人的配置が、健全な職場環境の維持にも貢献している。代替職員の雇用については、職務内容を精査し、支援体制を整え事務の停滞を招かないように、今後も引き続き配慮されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
育休が確定している職員の代替職員1名に係る経費を増額した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	教育委員会事務局代替職員の予算執行業務	教育委員会事務局職員の産休・育休者等の代替経費の確保する。	代替に係る予算の管理事務	656 否	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017029	事務事業名	教育施設情報通信機器管理事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	学校教職員	事業の目的(意図)	インターネットサーバーの適切な管理をすることで、安心してインターネットを利用できる。
事業の内容(手段)	●学校が使用するインターネットサーバーの借上のための契約事務及びその後の管理業務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	—	100.0	—
					実績値	—	100.0	—
					達成度(%)	—	100.0%	—

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	7,628	—	—	—
	(予算額) うち一財	千円	—	7,628	—	—	—
	直接事業費	千円	—	7,006		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	—	7,006			
	正職員人件費	千円	—	74			
	人工数	人	—	0.01	—		
	支出コスト	千円	—	決) 7,080			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	情報管理課所管の市ネットワークの中で学校に係るインターネット等ネットワークを管理していたが、情報セキュリティ強化において、学校関係ネットワークは市ネットワークから分離し、教育委員会において機器更新・管理することとなった。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成30年度からは、教育指導一般事務費の中に維持管理に係る予算を組み込み管理を行う。		評価責任者コメント	学校のインターネット接続に係るネットワークサーバー等機器更新を教育委員会において管理し、現在支障なく稼働している。今後も適正な管理に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考 教育指導一般事務費へ事業組替
-------------------------------------	----------------------

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	情報通信機器管理事業	学校が使用するインターネットサーバーを適切に管理することにより、情報セキュリティの強化が図られる。	インターネットサーバーの管理に要する経費	7,006 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	017059	事務事業名	教育施設AED設置事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(施設利用者)	事業の目的(意図)	AED設置により、万一の事故に対する救命措置が可能となり安心して施設を利用できる。
事業の内容(手段)	●教育施設(学校、生涯学習、庁舎)にAED(自動体外式除細動器)を継続設置 ●生涯学習施設18台、小・中学校46台、教育庁舎1台、計65台(うち、4台は日本赤十字社が設置、1台は徳山医師会が設置)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	83.0	83.0
AEDの設置数		教育委員会が所管する施設のうちAEDを設置した施設の割合	台	実績値	65.0	65.0	
				達成度(%)	78.3%	78.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,134	2,148	1,633	1,551
うち一財		千円	2,134	2,148	1,633	1,551	1,551
(決算額)	直接事業費	千円	2,134	1,983		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,134	1,983			
	正職員人件費	千円	73	147			
	人工数	人	0.01	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 2,207	決) 2,130			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	教育施設の利用者の安心・安全を確保するため、平成18年度から順次、学校施設を中心にAEDの設置を進めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 AEDの設置は教育施設のみでなく全市的な対応が必要である。また、公共施設の再配置も踏まえてAEDの配置を検討する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 施設にはAEDを設置していないが、隣接する公共施設に設置していることから、設置個所に誘導できるよう、のぼり旗を立てるなど目立つようになっている。
	事務事業の方向性	AED未設置の教育施設について、利用状況、周辺の公共施設の設置状況等を考慮してAEDの設置(新規、廃止した施設からの移転等)を検討する。	評価責任者コメント	AED設置に関しては教育施設のみでなく全市的な対応となっている。市長部局の施設との重複、公共施設再配置も踏まえて、効果的な配置と事務の効率化のため、今後も引き続き関係部署との協議を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、教育施設の安心・安全な利用のため、AEDの適切な維持管理に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	AEDの保守管理業務	未設置の公民館等への設置を進める。	教育施設(学校、生涯学習、庁舎)にAEDを設置	1,983 可	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073003	事務事業名	小中学校再編整備推進事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100107	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実		補助・単独の別	単独	
	推進施策	(7)学校再編整備の推進		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	過少規模校の小中学校の児童生徒休校になった施設	事業の目的(意図)	小中学校の適正規模の配置を実現することで、教育環境を充実させ、十分な教育効果を得ることができる。
事業の内容(手段)	●小中学校再編整備の取組方針に基づき対象校の保護者や関係者の合意形成を図り推進 (1) 学校再編整備に対する児童生徒の不安の解消を図るための統合先学校との交流学习 (2) 統合により休校となった学校施設の適正管理 ※平成29年4月、中須小を沼城小へ、中須中を須々万中へ統合		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
再編整実施校数	再編整備対象校のうち、実施した学校数	校	目標値	-	-	-	
			実績値	0.0	2.0		
			達成度(%)	-	-		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,076	1,105	980	933
うち一財		千円	1,076	1,105	980	933	933
(決算額)	直接事業費	千円	753	895		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	753	895			
	正職員人件費	千円	659	1,768			
	人工数	人	0.09	0.24	0.22		
	支出コスト	千円	決) 1,412	決) 2,663			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から事業開始。再編整備の方針決定・説明会や協議を進めている。現在の対象校は6校としている。対象校の再編整備は2校を統合して、1校を新設したり、児童の安心安全のための校舎の新設するなど、地域の実情・保護者や関係者の意向を確認しながら取り組んでいる。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係者(児童生徒と保護者、地域の方)の意向を確認し、理解を得ることが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	関係者の理解を得ながら、学校の適正規模の配置を進め、教育環境の充実を図る。対象校児童生徒が統合先学校との交流学习を充実し、再編整備の早期実現を目指す。また、休校施設については、地元の協力を得ながら適正管理を行う。	評価責任者コメント	今後も引き続き、教育環境の充実の観点から、統合先校への通学の支援を実施しつつ、保護者や学校運営協議会の意見を注視しながら、学校の再編整備に取り組まれない。また休校となっている学校については、地域とともに学校施設の利活用を検討する中で、廃校への理解を得ることに努められた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業の効果的な推進の観点から休校管理に係る経費の見直しを行った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	小中学校再編整備推進業務	教育環境の充実を図るため、学校の適正規模を確保に向けた取組を行う。	・対象児童生徒の保護者、関係者等との協議 ・統合先学校との交流学习 ・休校施設の管理	895	0.24	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	アスベスト含有調査事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	教育施設11(公民館8、民俗資料展示室1、教育委員会庁舎1、教育委員会分庁舎1)	事業の目的(意図)	建物には多種多様なアスベスト含有建材が使用されていることから、適切な維持管理に繋がる。
事業の内容(手段)	●教育施設アスベスト含有分析調査業務委託 本試料採取には、現場での専門的な判断を要するため、国土交通省の「建築物石綿含有建材調査者講習登録規程」に基づく「建築物石綿含有建材調査者」の資格を付与されたものが採取を行い、分析調査をし、報告書を提出してもらう。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					施設数	アスベスト含有調査が必要な教育施設数	施設
					実績値	—	11.0
					達成度(%)	—	100.0%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	—	3,720	—	—
うち一財		千円	—	964	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	—	1,458		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	—	108			
	正職員人件費	千円	—	74			
	人工数	人	—	0.01	—		
	支出コスト	千円	—	決) 1,532			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成29年度事業(単年度)。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が進んでおり、改修等が必要な施設が増加することが見込まれ、アスベストの含有が報告された施設は飛散防止等の対策を講じなければならない。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き、教育環境の整備に努める。		評価責任者コメント	アスベスト含有調査については、今後も国の動向を踏まえ、適切に対応されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	アスベスト含有調査事業	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実施する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	1,458 否	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	092005	事務事業名	私学等助成事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	山口県桜ヶ丘学園、徳山教育財団	事業の目的(意図)	私立学校の運営費等の一部を補助することにより、私学振興の充実が図られる。
事業の内容(手段)	●(学)山口県桜ヶ丘学園に対する補助 (1) 管理運営事業費の一部を補助、補助率1/6 (ただし、市内在住の生徒一人当たり6,000円を限度) ●(学)徳山教育財団に対する補助 (1) 保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助、補助率1/2、入学生のうち3人以内		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
山口県桜ヶ丘学園の生徒数		補助限度額の算定の基礎となる前年度5/1現在の市内在住の生徒数	人	目標値	—	—	—
				実績値	541.0	555.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	5,746	5,830	5,518	4,478
うち一財		千円	5,746	5,830	5,518	4,478	4,478
(決算額)	直接事業費	千円	5,121	4,893		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	5,121	4,893		H29,30年度入学者において徳山大学奨学生対象となる学生がいなかったため	
正職員人件費	千円	1,465	1,474				
人工数	人	0.20	0.20	0.20			
	支出コスト	千円	決) 6,586	決) 6,367			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	山口県桜ヶ丘学園(S56～)、徳山教育財団(H21～)に対し助成を行う。山口県桜ヶ丘学園に対する経常的な施設整備補助金は、H20廃止(H27臨時的にの耐震改修事業に対して助成を行った)。H24徳山教育財団の特別奨学生制度に対して出捐を行った。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 少子化に伴い、県内の生徒数が減少し、私立学校の運営は厳しさを増している。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 桜ヶ丘学園については、市内在住の生徒数が増加しており、経営基盤強化の一助になる運営費の助成により私学振興を図ることができた。
	事務事業の方向性	本市の教育の一翼を担う私立学校に対して、健全な学校運営に必要な経費の一部を補助するものであり、要綱に基づき補助を行う。今後も適切な補助基準について検討する。	評価責任者コメント	周南市の教育環境の充実のために、私学助成は重要な政策であるため、引き続き連携に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
周南市の教育環境充実のために、引き続き私学助成を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	山口県桜ヶ丘学園運営費補助金	経営基盤強化の一助となるよう運営費の一部を補助し、私学の振興を図る。	管理運営費の一部を補助(補助率1/6、限度額市内1人あたり生徒6千円)	3,330	0.10	0.00	
				否			
②	徳山大学奨学生制度補助金	市内の父子・母子家庭の学生に徳山大学での就学機会を確保する。	保護者が市内在住である父子・母子家庭の学生の授業料減免に対する補助(補助率1/2、入学生のうち3人以内)	1,563	0.10	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	112005	事務事業名	奨学金貸付基金事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民(高校生、大学生等)	事業の目的(意図)	奨学金を貸付けることで就学困難者の就学機会を確保できる。
事業の内容(手段)	●奨学金貸付及び償還事務に要する経費 (1) 家庭の経済的理由により修学が困難な人への奨学金の貸付 (2) 対象者 高校、高専、大学、短大及び専修学校の学生 (3) 貸付月額 18,000円(公立高校、高専1~3年)、24,000円(私立高校)、35,000円(大学、専修学校、高専4~5年)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	奨学生決定者数	周南市の奨学生として奨学金の貸付けを決定した高校生、大学生の数	人	目標値	10.0	10.0	10.0
			実績値	4.0	8.0		
			達成度(%)	40.0%	80.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	649	659	1,695	2,212	3,172
(予算額) うち一財	千円	70	70	61	98	98	
直接事業費	千円	1,038	1,506		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	41	55				
正職員人件費	千円	3,297	3,316				
人工数	人	0.45	0.45	0.45			
支出コスト	千円	決) 4,335	決) 4,822				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成21年度に貸付月額の増額を行った。 ※29実績:8名(高校生2名・高専1名・大学生5名) 平成29年度に給付型の「修学支援奨学金」及び償還免除型の「定住促進奨学金」を創設し、平成30年度から運用開始した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 高校生に対する支援制度の影響で奨学生が近年減少している。一方で、真に奨学金を必要とする者が、将来の不安から躊躇する傾向もある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	奨学金の利用者が減少している。滞納額については前年より減少しているが、引続き対応を強化する必要がある。
	事務事業の方向性	奨学金の周知方法や制度等の見直しを検討する。償還管理条例に沿って償還状況の改善に努める。	評価責任者コメント	本基金は、市民の修学機会を確保するための市民共有の財産である。対象となる市民により多く有効活用してもらうための周知を行うとともに、世代を超えて活用され続けるものとなるよう、適切な償還管理に努められたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度から、現行の貸付型の一般奨学金に上乗せできる新たな市独自の二つの奨学金として、低所得者の方への支援としての給付型「修学支援奨学金」、大学等を卒業後、市内に定住する意志がある学生への貸付型「定住促進奨学金」を開始したことに伴い、さらなる修学機会の確保に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	奨学金の貸付、償還業務	一人でも多くの奨学金を必要とする者に貸付を行う。滞納額を縮減する。	・高校生、大学生等に奨学金貸付を実施 ・卒業後は貸付期間の2倍ないし3倍の期間内で償還(無利息)	1,506 否	0.45	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012065	事務事業名	こども議会開催事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900103	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1市政に参画できる仕組みの充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)市民参画機会の拡充			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内の児童	事業の目的(意図)	模擬議会を通して議会の仕組み等を学びながら、まちづくりについて考えることで、市の未来を担う子供たちの市政への理解を深め、ふるさとへの誇りと愛着心を醸成するとともに、子供たちのアイデアを市政に生かす。
事業の内容(手段)	・児童が市議会議員の立場にたち、市政全般について市長に対し一般質問を行う。 ・平成28年度から平成32年度までの5年計画で全小学校に参加してもらう。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	こども議会に参加した児童数	こども議会に参加した児童数	こども議会に参加した児童数	人	目標値	30.0	30.0
実績値					29.0	27.0	
達成度(%)					96.7%	90.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	150	224	151	151
うち一財		千円	150	224	151	151	151
(決算額)	直接事業費	千円	75	103		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	75	103			
	正職員人件費	千円	1,465	1,400			
	人工数	人	0.20	0.19	0.21		
	支出コスト	千円	決) 1,540	決) 1,503			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度から実施。市内の小学6年生を対象に参加者を募集。平成26年度29名、平成27年度25名。平成28年度は教育委員会に所管が移り、平成32年度までに、全小学校に参加してもらう計画を立て、平成28年度5校、29名、平成29年度は6校を選出し、27名が参加した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 授業や校内行事等の支障がないよう、時期、期間等の工夫が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	こども議会への参加を通じて、議会の仕組みを学び、まちづくりについて考えることは、参加した子供たちにとっても貴重な体験となる。一人でも多くの子供たちが体験できるよう、継続的な取り組みが必要である。	評価責任者コメント	学校での学習効果の向上だけでなく、授業を通じて作り上げた成果を議場で発揮することで、将来のまちづくりや議会に携わる人材の育成に繋げることができるため、当初の計画に基づき取組を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 引き続き、こども議会をとおして、まちづくりや政治への関心を高め、将来のまちづくり等に携わる人材の育成に努める。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	こども議会開催事業	こども議会の開催	小学6年生が「こども議員」となり、学校での授業を通じて作り上げた成果を、模擬議会の中で、市長に提案・質問し、議会の仕組みを学ぶ。	103 否		0.21	0.00
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071037	事務事業名	小学校嘱託教職員経費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小学校で、県費事務・養護教職員が配置されない小学校	事業の目的(意図)	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。
事業の内容(手段)	●県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない小学校(事務、養護)に嘱託職員を配置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	市費で配置した学校事務職員及び学校養護職員	県職員の配置基準により配置されない小学校に市費で職員を配置する。	人	目標値	-	-	-
				実績値	3.0	1.0	
				達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	7,983	7,785	4,507	4,084	4,084
	(予算額) うち一財	千円	7,983	7,785	4,182	4,084	4,084
	直接事業費	千円	5,538	1,823		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	5,538	1,823			
	正職員人件費	千円	147	147			
	人工数	人	0.02	0.02	0.02		
	支出コスト	千円	決) 5,685	決) 1,970			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	児童数の減少により、県の職員配置基準を満たさない学校が増加傾向にある。 ※29実績 学校事務(須磨小)	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 児童数の減少により配置されないことが想定される学校については県に配置を求める必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市費で職員を配置したが、県費職員の配置が望ましいため、配置基準の見直しの要望をしている。
	事務事業の方向性	県費職員が配置されない学校については、引続き市費で職員を配置する。	評価責任者コメント	小規模校の学校運営上必要な事業であるが、学校教育の充実の基礎となるものであり、県の配置基準の見直しの要望を引続き行われたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、県費職員の配置拡充に向けた取組を進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市配置事務・養護嘱託業務	県費職員が未配置の全学校に市費職員の配置する。	県費職員未配置校へ市費職員の配置	1,823 可	0.02	1.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073005	事務事業名	小学校施設管理費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小学校	事業の目的(意図)	小学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
事業の内容(手段)	休校を含む小学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					修繕対応率	対応数/要望数	%	目標値	100.0	100.0	100.0
								実績値	100.0	100.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	62,202	58,283	58,073	59,823	60,110
		うち一財	千円	61,572	58,283	58,073	59,823	60,110
	(決算額)	直接事業費	千円	74,506	68,774		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	73,990	68,774		消費税率の改訂等による経費の増額が見込まれるため。	
	正職員人件費	千円	6,228	8,105				
人工数	人	0.85	1.10	1.10				
支出コスト		千円	決) 80,734	決) 76,879				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	喫緊の課題であった施設の耐震化事業が平成27年度に完了した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化した施設が多いことから、優先度を見極め対応する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	予防保全型維持管理への移行の中で、計画的に進めていく必要がある。		評価責任者コメント	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き予算の効率的・効率的な執行に努め、小学校施設の適正な維持管理を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	修繕発注業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び業者対応分を発注する。	46,777 可	0.20		
②	予算執行処理業務	計画的に予算執行することで、健全な予算管理を実現する。	修繕、調査、点検、保守管理等の予算執行(負担行為、支出命令等)	21,997 否	0.30		
③	修繕業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び環境整備員対応分を指示する。	否	0.35		
④	入札執行事務	適切に入札施行することで、健全な予算管理及び安心・安全な教育環境を確保する。	修繕、調査、点検、保守管理等の入札執行	否	0.25		
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073010	事務事業名	小学校改修事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の小学校	事業の目的(意図)	小学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。
事業の内容(手段)	小学校施設の修繕・改修工事		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					事業費執行率	決算額/予算額	%	目標値	100.0	100.0	100.0
								実績値	87.2	71.5	
								達成度(%)	87.2%	71.5%	

事業費	項目		単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	228,901	156,745	38,601	523,336	164,066
		うち一財	千円	76,001	53,945	21,301	12,016	41,166
	(決算額)	直接事業費	千円	199,517	112,128		対30年度増減理由	対31年度増減理由
		うち一財	千円	56,717	41,728			
		正職員人件費	千円	8,792	6,336		30年度予定事業の大半を国庫補助内定による29年度補正予算計上した結果、減額となった30年度当初予算と比べ、31年度当初予算は増額となった。	
	人工数	人	1.20	0.86	0.86			
	支出コスト	千円	決) 208,309	決) 118,464				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設の老朽化が進んでいる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が進んでいることから、修繕等が必要な箇所が増加することが見込まれる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	入札減等の理由により達成度は71.5%となったが、早急に改修が必要であった施設については、計画どおり事業を実施し、所期の目的を達成した。
	事務事業の方向性	計画的に実施することで、児童の安全確保と教育環境の整備を図る必要がある。		評価責任者コメント	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、計画的な実施に努めるとともに、学校施設に係る長寿命化計画策定に向けての作業を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
まちづくり総合計画に基づき、安心・安全で快適な教育環境の充実を図るため、久米小校舎増築、今宿小外壁改修(3期)、須磨小屋体防水改修、岐山小トイレ改修、勝間小水道接続、福川小プールの過機改修による施設整備を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	契約・予算執行処理業務	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実施する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	0 否		0.40	
②	監理調整業務	適正な工事監理により、安心・安全な教育環境を確保する。	工事及び設計業務の内容や工程の進捗について、学校、工事主管課、工事及び設計業務請負業者等の連絡調整	112,128 否		0.46	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	071053	事務事業名	中学校嘱託教職員経費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100101	分野	1教育・子育て	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	1教育の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)学校教育の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の中学校で、県費事務・養護教職員が配置されない中学校	事業の目的(意図)	県費の事務・養護教職員が配置されない小規模校に市費で配置することにより、学校管理運営を円滑に行い、教育の充実が図られる。
事業の内容(手段)	●県職員の配置基準により、県費事務・養護教職員が配置されない中学校(事務、養護)に嘱託職員を配置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	市費で配置した学校事務職員及び学校養護職員	県職員の配置基準により配置されない中学校に市費で職員を配置する。	人	目標値	—	—	—
				実績値	2.0	0.0	
				達成度(%)	—	—	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,942	3,987	7,294	4,084	4,084
	(予算額) うち一財	千円	3,942	3,987	5,669	4,084	4,084
	直接事業費	千円	3,699	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	3,699	0		学校アシスタントの予算を別事業費に組替のため	
	正職員人件費	千円	147	147			
人工数	人	0.02	0.02	0.02			
支出コスト	千円	決) 3,846	決) 147				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	生徒数の減少により、県の職員配置基準を満たさない学校が増加傾向にある。 ※29年度は全て県費職員で配置された。		課題・問題点	■ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性 児童数の減少により配置されないことが想定される学校については県に配置を求める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	県費職員が配置されない学校については、引続き市費で職員を配置する。		評価責任者コメント	今回は全て県費職員として配置されたが、小規模校の学校運営上必要な事業である。学校教育の充実の基礎となるものであり、県の配置基準の見直しの要望を引続き行われたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、県費職員の配置拡充に向けた取組を進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市配置事務・養護嘱託業務	県費職員が未配置の全学校に市費職員の配置する。	県費職員未配置校へ市費職員の配置	0 可	0.02	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073035	事務事業名	中学校施設管理費			
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市内の中学校	事業の目的(意図)	中学校施設の適正な維持管理を行い、安心・安全な教育環境を確保する。
事業の内容(手段)	休校を含む中学校全校の施設等修繕、漏水調査、汚水管清掃、消防用設備点検、遊具点検、電気工作物保守管理、エレベーター保守管理、プールろ過装置保守点検、機械警備等		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	100.0	100.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	27,471	26,088	27,110	27,116	27,328
(予算額)	うち一財	千円	27,311	26,088	27,110	27,116	27,328
直接事業費	千円	36,509	30,168		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	36,255	30,168			
正職員人件費	千円	7,693	7,368				
	人工数	人	1.05	1.00	1.00		
支出コスト	千円	決) 44,202	決) 37,536				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	喫緊の課題であった施設の耐震化事業が平成27年度に完了した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 老朽化した施設が多いことから、優先度を見極め対応する必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	予防保全型維持管理への移行の中で、計画的に進めていく必要がある。	評価責任者コメント	経費の抑制に留意し、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き予算の効率的・効率的な執行に努め、中学校施設の適正な維持管理を図る。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	修繕発注業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び業者対応分を発注する。	16,669 可	0.20		
②	予算執行処理業務	計画的に予算執行することで、健全な予算管理を実現する。	修繕、調査、点検、保守管理等の予算執行(負担行為、支出命令等)	13,499 否	0.30		
③	修繕業務	適正な維持管理により、安心・安全な教育環境を確保する。	修繕要望(2回/年)及び緊急事案に対し、現場確認及び環境整備員対応分を指示する。	否	0.25		
④	入札執行事務	適切に入札施行することで、健全な予算管理及び安心・安全な教育環境を確保する。	修繕、調査、点検、保守管理等の入札執行	否	0.25		
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073055	事務事業名	中学校改修事業費			
担当部・課名	教育部 教育政策課		評価者 (課長)	品田 浩	評価責任者 (部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)教育施設の整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市内の中学校	事業の目的 (意図)	中学校施設を計画的に改修することで、安心安全な教育環境を確保する。
事業の内容 (手段)	中学校施設の修繕・改修工事		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	100.0	100.0	100.0
					実績値	101.9	229.6	
					達成度(%)	101.9%	229.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	179,072	4,008	41,318	16,566	272,000
	うち一財	千円	48,272	4,008	11,318	1,266	68,100
直接事業費 (決算額)	千円	182,422	9,201		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
	うち一財	千円	46,922	3,201		改修工事が減額したため。	
	正職員人件費	千円	7,693	5,526			
	人工数	人	1.05	0.75	0.75		
	支出コスト	千円	決) 190,115	決) 14,727			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設の老朽化が進んでいる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設の老朽化が進んでいることから、修繕等が必要な箇所が増加することが見込まれる。
	評価	B	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	計画的に実施することで、生徒の安全確保と教育環境の整備を図る必要がある。	評価責任者コメント	老朽化施設の改修は、安心安全な教育環境の確保のために必要な事業であることから、計画的な実施に努めるとともに、学校施設に係る長寿命化計画策定に向けての作業を進められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
まちづくり総合計画に基づき、安心・安全で快適な教育環境の充実を図るため、福川中防水改修、須々万中屋体照明改修による施設整備を実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	契約・予算執行処理業務	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実施する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	0 否	0.45		
②	監理調整業務	適正な工事監理により、安心・安全な教育環境を確保する。	工事及び設計業務の内容や工程の進捗について、学校、工事主管課、工事及び設計業務請負業者等の連絡調整	9,201 否	0.30		
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	073057	事務事業名	中学校普通教室空調設備整備事業費		
担当部・課名	教育部 教育政策課	評価者(課長)	品田 浩	評価責任者(部長)	久行 竜二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	100201	分野	1教育・子育て	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	2教育環境の整備・充実		補助・単独の別	補助	
	推進施策	(1)教育施設の整備		会計名	01一般会計	

事業の目的(対象)	周南市内の中学校	事業の目的(意図)	生徒が安心して快適に学べる教育環境を確保する。
事業の内容(手段)	空調機器の設置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	0.0	0.0	100.0
					実績値	0.0	0.0	
					達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10,304	19,070	366,779	0	—
(予算額)	うち一財	千円	10,304	4,770	49,689	0	—
(決算額)	直接事業費	千円	8,837	15,408		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	8,837	3,908		9校分の工事費が国の臨時特例交付金において30年度第1次補正予算で内定したことに伴い、市予算においても30年度補正予算対応としたため。	31年度に事業が完了する予定である。
	正職員人件費	千円	6,228	3,684			
	人工数	人	0.85	0.50	0.50		
	支出コスト	千円	決) 15,065	決) 19,092			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H28年度に事業着手した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 学校間での差異を少なくするため、可能な限り短期間で事業を完了する必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	快適な教育環境の整備を図るため、計画的に実施する必要がある。		評価責任者コメント	設置後に新たに維持管理費が発生することを考慮し、経費の抑制に留意し、計画的に整備を推進されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
9校分の工事費が、国の30年度第1次補正予算で臨時特例交付金として内定したことに伴い、市予算においても30年度補正予算対応とした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	契約・予算執行処理業務	適正な契約と計画的な予算執行により、健全な予算管理を実施する。	起工、入札、契約、支払手続き(執行伺、契約、負担行為、支出命令等)	0		0.15	
				否			
②	監理調整業務	適正な工事監理により、安心・安全な教育環境を確保する。	工事及び設計業務の内容や工程の進捗について、学校、工事主管課、工事及び設計業務請負業者等の連絡調整	15,408		0.35	
				否			
③							
④							
⑤							